

令和6年度
国民健康保険料率（案）

1. 保 險 料 需 要 額

(単位:円)

	予算額	基盤安定額 (軽減分)	収納率(見込)	保険料需要額	
医療分	492,674,000	82,349,000	92.0%	625,025,000	1－①
後期高齢者支援金分	243,975,000	42,278,000		311,144,565	1－②
介護分	73,941,000	13,322,000		94,851,087	1－③
合計	810,590,000	137,949,000		1,031,020,652	1－④

2. 保 險 料 按 分 率

(単位:円)

	所得割	均等割	平等割
条例上	50%	32%	18%
医療分	312,512,500	200,008,000	112,504,500
後期高齢者支援金分	155,572,283	99,566,261	56,006,022
介護分	47,425,543	30,352,348	17,073,196

3. 被保険者数・世帯数

		令和6年度 賦課期日時点	令和5年度 賦課期日時点	増減
医療分	被保険者数	9,165人	9,626人	△461人
後期高齢者 支援金分	世帯数	6,083世帯	6,294世帯	△211世帯
介護分	被保険者数	2,937人	3,043人	△106人
	世帯数	2,533世帯	2,599世帯	△66世帯

4. 料 率 (案) 比 較

令和6年度 料率(案)

		所得割率	均等割額	平等割額
医療分		4-① 5.50%	4-② 21,700円	4-③ 19,700円
	前年比	0.70ポイント	800円	700円
後期高齢者支援金分		4-④ 2.60%	4-⑤ 10,900円	4-⑥ 9,800円
	前年比	0.00ポイント	200円	0円
介護分		4-⑦ 2.20%	4-⑧ 10,500円	4-⑨ 7,200円
	前年比	0.00ポイント	△200円	△100円

令和5年度 料率

		所得割率	均等割額	平等割額
医療分		4.80%	20,900円	19,000円
支援分		2.60%	10,700円	9,800円
介護分		2.20%	10,700円	7,300円

令和6年度標準保険料率

		所得割率	均等割額	平等割額
医療分		6.04%	27,871円	24,589円
支援分		2.65%	11,592円	10,227円
介護分		2.32%	12,378円	7,891円

5. 料率の決め方の基本的な仕組み

「医療分の算出イメージ」

加入者の所得総額 6,862,764,255円	×	所得割の料率 4-① 5.50%	=	所得割の総額 377,452,034円
所得割の総額 377,452,034円	-	限度超過額 49,276,116円	=	所得割の収納見込額(ア) 328,175,918円
被保険者数 9,165人	×	均等割の金額 4-② 21,700円	=	均等割の収納見込額(イ) 198,880,500円
加入世帯数 6,083世帯	×	平等割の金額 4-③ 19,700円	=	平等割の総額 119,835,100円
平等割の総額 119,835,100円	-	特定世帯(※)に関する 軽減額 2,269,440円	=	平等割の収納見込額(ウ) 117,565,660円

「支援金分の算出イメージ」

加入者の所得総額 6,862,764,255円	×	所得割の料率 4-④ 2.60%	=	所得割の総額 178,431,871円
所得割の総額 178,431,871円	-	限度超過額 22,331,895円	=	所得割の収納見込額(エ) 156,099,976円
被保険者数 9,165人	×	均等割の金額 4-⑤ 10,900円	=	均等割の収納見込額(オ) 99,898,500円
加入世帯数 6,083世帯	×	平等割の金額 4-⑥ 9,800円	=	平等割の総額 59,613,400円
平等割の総額 59,613,400円	-	特定世帯(※)に関する 軽減額 1,158,360円	=	平等割の収納見込額(カ) 58,455,040円

「介護分の算出イメージ」

加入者の所得総額 2,594,841,556円	×	所得割の料率 4-⑦ 2.20%	=	所得割の総額 57,086,514円
所得割の総額 57,086,514円	-	限度超過額 6,869,785円	=	所得割の収納見込額(キ) 50,216,729円
被保険者数 2,937人	×	均等割の金額 4-⑧ 10,500円	=	均等割の収納見込額(ク) 30,838,500円
加入世帯数 2,533世帯	×	平等割の金額 4-⑨ 7,200円	=	平等割の総額 18,237,600円
平等割の総額 18,237,600円	-	特定世帯(※)に関する 軽減額 0円	=	平等割の収納見込額(ケ) 18,237,600円

「収納見込額と需要額の比較」

保険料収納見込額(医療分)(ア)+(イ)+(ウ) 644,622,078円	>	保険料需要額(医療分) 1-① 625,025,000円
保険料収納見込額(支援金分)(エ)+(オ)+(カ) 314,453,516円	>	保険料需要額(支援金分) 1-② 311,144,565円
保険料収納見込額(介護分)(キ)+(ク)+(ケ) 99,292,829円	>	保険料需要額(介護分) 1-③ 94,851,087円
保険料収納見込額(合計) 1,058,368,423円	>	保険料需要額(合計) 1-④ 1,031,020,652円

※特定世帯:同一世帯に属する国民健康保険の加入者が、後期高齢者医療制度に該当して移行したために、国民健康保険の加入者が1人になってしまった世帯

国民健康保険料試算(ケース別)

ケース1：4人世帯(夫婦40歳以上、小学生2人) 妻子は扶養

		令和6年度	令和5年度	
給与収入	3,700,000円	医療分	221,450円	
給与所得	2,520,000円	支援金分	107,740円	
世帯人数	4人	介護分	74,180円	前年比
(介護該当)	2人	合計	403,370円	18,830円

ケース2：4人世帯(夫婦39歳以下、未就学児2人) 妻子は扶養

		令和6年度	令和5年度	
給与収入	3,700,000円	医療分	199,750円	
給与所得	2,520,000円	支援金分	96,840円	
世帯人数	4人	介護分	0円	前年比
未就学児	2人	合計	296,590円	18,330円

ケース3：2人世帯(夫婦) 2割軽減該当

		令和6年度	令和5年度	
給与収入	2,090,000円	医療分	102,810円	
給与所得	1,381,600円	支援金分	50,020円	
世帯人数	2人	介護分	35,090円	前年比
(介護該当)	1人	合計	187,920円	8,580円

ケース4：1人世帯 7割軽減該当

		令和6年度	令和5年度		
給与収入	970,000円	医療分	12,420円	11,970円	
給与所得	420,000円	支援金分	6,210円	6,150円	
世帯人数	1人	介護分	5,310円	5,400円	前年比
(介護該当)	1人	合計	23,940円	23,520円	420円

保険料算定基礎額の求め方

(歳入)

県支出金		3,381,849,000円
一般会計 繰入金	基盤安定繰入金(支援分)	74,034,000円
	職員給与費等繰入金	83,606,000円
	出産育児一時金繰入金	11,666,000円
	財政安定化支援事業繰入金	14,464,000円
	その他繰入金	24,019,000円
基金繰入金		230,000,000円
その他歳入		43,817,000円
計 (a)		3,863,455,000円

(歳出)

保険給付費	3,344,227,000円
事業費納付金	1,320,811,000円
保健事業費	50,388,000円
その他歳出	96,568,000円
計 (b)	4,811,994,000円

保険料算定基礎額 (b-a)		948,539,000円
内訳	医療分	575,023,000円
	支援金分	286,253,000円
	介護分	87,263,000円